

資本主義はなぜ自壊したのか（5）

中谷巖

集英社インターナショナル ウェブ立ち読み

図版

かくして新興国、途上国の労働者の賃金はグローバル資本主義が発展してもそれほどは上がらず、二極化構造は是正されていないが、一方、先進国の労働者にとってもグローバル資本主義は「福音」につながる。いや、福音どころか、ことに非熟練労働者たちにとっては大打撃である。

先進国では、消費者と投資家がグローバル資本主義の恩恵を受けることができたが、他方、先進国の労働者と市民は被害を受けた。ロバート・ライシュはこのことを『暴走する資本主義』の中で見事に描いている。

私たちは消費者であると同時に投資家であり、また労働者でありながら、市民でもある。同じ人間の中に四通りの異なる価値を追求している主体が同居しているのである。先に述べたように、グローバル資本主義は過激な競争を持ち込むことに

よって、企業が死にも狂いで競争した結果、消費者と投資家には十分に報いたかもしれないが、労働者と市民はひどい目に遭ったのである。

東側世界が競争に参加した結果、安い労働コストを求めるグローバル資本は生産地をどんどん東側世界に移していった。その結果、アメリカや日本では「空洞化」が進み、先進国の賃金は切り下げられざるをえなかった。東側諸国の労働者と同じ仕事をする先進国労働者に対する需要が減ってしまったからである。あるいは、日本では労働コストの高い正規労働者を減らし、パートや派遣などのコストの安い雇用形態が急速に増えた。正社員になれない人の中には、ネットカフェを渡り歩く「ネットカフェ難民」も現われた。すでに日本の労働者の三人に一人が非正規労働者になっている（前ページ図3）。これらの雇用改革によって、企業の労働コストは削減されたが、労働者は労働条件の悪化に苦しむことになった。また、企業内における労働の「分断」によって、日本企業の企業一家的な温かい雰囲気は徐々に殺伐としたものに変質を遂げていった。全体としてみた場合、グローバル資本主義は先進国労働者には過酷な仕打ちをしたといえるだろう。

アメリカ、日本のみならず、こうした動きはヨーロッパでも起きていて、イタリアでは「プレカリアート」という言葉までできた。プレカリアートというのは、プロレタリアートをもじった言葉で「不安定な立場に置かれた無産階級」というような意味を持っている。

グローバルゼーションによってたしかに安い商品が先進国に洪水のように流れ込むようになった。しかし、その流れは同時に大量の貧困層を作り出したのだから、これほど皮肉な話はない。ここまでの話をまとめるならば、グローバル資本主義においては、資本はつねに安い労働力を

求めて移動しようとするわけだから、いかに経済がそれによって活性化したところで、かつてのような利益の再分配は行なわれない。「規模の経済」によって企業のCEOや大株主のような「持てる人たち」は巨額の利益を獲得するかもしれないが、しかし、その「おこぼれ」はいつこうに労働者にまで回ってこない。徳川家康がそう言ったと伝えられるように、労働者は「生かさぬように、殺さぬように」留めておくというのがグローバル資本主義の論理なのである。

ついでに言えば、「市民」である我々も被害を受けた。グローバル化によって利益を得たグローバル資本は政治に対してこれまで以上の発言力を持つようになり、小さな政府、規制緩和、企業減税などを声高に要求するようになった。小さな政府を追求した結果、自己責任が合言葉となり、社会福祉が後退せざるをえなかった。救急医療を受けられない「救急難民」が生まれ、医療サービスの質が落ち、日本では「後期高齢者医療制度」のような高齢者にとってありがたい制度が平気で導入されるようになった。また、環境破壊や食物汚染の広がりなども広い意味でのグローバル資本主義のコストであると言つてよいだろう。また、所得格差の拡大や人との連帯、絆が希薄になり、人心が荒^{すさ}んだ結果、凶悪犯罪が目立つようになった。

このように、グローバル資本主義は消費者や投資家、あるいは途上国経済の発展には大きな恩恵をもたらしたが、先進国の労働者や市民には逆に大きな被害をもたらしたのである。

資本主義の原動力とは何か

そもそも資本主義のパワーというのは「高低差」(あるいは「差異化」と言つてもよいが)がその源

泉になる。水力発電のタービンを力強く回すには、なるべく高いところから水を落としてやればいい。高低差があればあるほど、そこで発電されるエネルギーは大きくなる。中世期に西洋と東洋の国々の間で交易が盛んになったのは、東洋の胡椒こしょうなどの嗜好品しこうが西洋には存在しなかったからである。

資本主義経済でも基本は同じである。といつても、資本主義の場合、高低差とはもちろん物理的な高度の差ではない。資本主義経済においては「価格の差」は収益を作り出す大きな要素になる。もちろん、価格がついているのは商品だけでなく、労働にも価格があつて、それを「賃金」と呼ぶ。大きな価値を産み出す人間には高い値段が付くし、それほどの価値を作り出せないと判断されれば、賃金は安くなる。

さらに言えば、資本主義経済ではカネにも価格がある。それを「利子」と呼ぶ。経済が上向きになつている国や地域では、カネの持つ価値はそれだけ大きくなり、利率は高くなるから、資本は利子の高い国に流れていく。不況の国や地域では利率は概して低く、それに応じて利潤も低くなる。このような利率に高低差があると、グローバル資本は利率の低い国で資金を調達し、利率の高い、景気の良い国に投資することになる。

かように資本主義経済というのは、一部の公共財と呼ばれるもの（たとえば水や空気）を除いて、ありとあらゆるものに「値札」が付いている。グローバル資本はそれぞれの値札を比較し、どこに動くのが有利かを決めるのである。しかし、かつては政治的もしくは技術上の制限があつて国境を超えて資本やモノ、あるいは人間が自由に移動することができなかつた。さらに二〇世紀後半

においては東西冷戦があったせいで、資本主義が活動できる地域は西側世界に限られていた。

ところが、東西冷戦の終結を機に、東側世界が一举にグローバルマーケットに入り込んできた。また、その頃から始まったIT革命によって、世界を結びつける情報通信技術が開いた。その結果、グローバル・マーケットが現実のものになり、ヒト・モノ・カネの「高低差」が一気に拡大することになった。先ほど述べたように、先進国が安い賃金の労働者を雇って、大きな収益を上げられるようになったのもその一つだし、また利子の低い国で調達した資金を高利回りの国に投資することもできるようになった。

かくして、資本主義というタービンはグローバル化によって、人類史上、かつて例を見ないほど高速に、そしてパワフルに回転するようになったわけである。グローバル化で国境という「くびき」がなくなったことで、資本主義は制御不能のモンスターになってしまったとも言える。

かつて、資本主義が狭い国境の中に押し込められていたときには、資本主義は高低差を徹底的に利用するというわけにはいかなかった。すでに述べたことだが、たとえば賃金一つをとってみても、ローカルな資本主義においては資本家が労働者を徹底的に搾取することは、労使双方の共倒れを招いてしまう。地域に限定されたマーケットにおいては、生産と消費が一致しているのだから、消費を拡大するためには賃金をそれなりに上げないと、企業の収益も増えない。

マルクス経済学では「資本主義は労働者を搾取、収奪するメカニズムだ」とされていたわけだが、グローバル経済以前の資本主義では、それは間違いであった。むしろ資本主義にとっては、過度

な搾取や収奪はむしろマイナスに働く。適切な再配分を行なうことのほうが、資本主義の成長にとつては有利であったのである。

しかし、グローバル資本主義の時代に入ると、資本主義はその様相をすっかり変えてしまったと言えるだろう。グローバル資本主義はつねに高低差を探し求め、作り出し、それ自身を維持しようとするようになった。かくして、グローバル資本主義は世界中で格差を拡大し、貧困層を作り出していくようになっていった。

「完全情報」という仮定

すでに述べたように、アダム・スミス以来の近代経済学では、マーケット・メカニズムという「見えざる手」に委ねれば、資源の再配分はうまく行なわれ、失業もなくなるとというのがその基本主張になっていた。マーケットの規制を緩和し、小さな政府を目指すべしとする新自由主義思想もまた、その延長線上にある。

そして現代の経済学はこの思想を土台として、多くの経済学者たちによって精緻に組み立てられた「知の体系」であると言える。ステイグリッツが「現代のグローバル資本主義で『見えざる手』が作動しないのは、市場原理の働きを阻害する要因があるからだ」と主張しているのも、「経済学の理論体系に間違いがあるはずがない」と心から信じているからであろう。

だが、はたして本当に経済学の理論体系は文字どおり信じてよいのであろうか。前述したように、私はかつてハーバード大学で経済学を学んだとき、その理論の整合性や複雑さに驚嘆した。

しかし、近年の資本主義経済のあり方を見るにつけ、「この理論を鵜呑みにするのは危ない」と考
えるに至った。もつと正確に言くと、近代経済理論の「前提条件」を疑ってみる必要があると考
えるようになった。いくら、ロジックが正しくても、その前提に無理があるならば、そこから導か
れる結論の有用性はなくなるからである。

経済学における最も重要な前提の一つは「完全競争」という考えである。「完全競争」とは以下の
四つの条件が同時に満たされている状態のことである。

① 経済主体の多数性

② 財の同質性

③ 情報の完全性

④ 企業の参入・退出の自由性

①の「経済主体の多数性」とは「マーケットに参加する売り手、買い手が十分だけ多いこと」で
あり、マーケットが寡占や独占状態になっていないこと、②の「財の同質性」とは同じ品質のモノ
やサービスについて、同じ価格で取引される、つまり「一物一価の法則」が成立することを意味す
る。さらに③の「情報の完全性」とは、マーケットの参加者が同じ情報を共有していること、そし
て最後の「企業の参入・退出の自由性」とは、新規参入に対する規制がなく、また、いつでも競争
から離脱することができる自由があることを指す。

もちろん、この四つの条件はあくまでも「理想型」であって、現実にはほとんど充足されること
がない。そのことは経済学も認めているわけだが、しかし、より理想に近づけば、それだけマー

ケット・メカニズムが適切に働くようになると考えてもいるわけである。

こうした論点を踏まえて、「グローバル・マーケットが成立したことと、IT革命が進展したことによって、この四条件が現実には成立するようになった」と唱え、だからこそ、今まで以上にマーケット・メカニズムを使うべきだと主張したのが、他ならぬ新自由主義であった。

その論理をここで詳しく紹介する余裕はないが、ここでは③の「情報の完全性」を例にとつて、グローバル・マーケットの成立とIT革命の進展によって、「情報の完全性」という前提が満たされるようになったのかどうかという点を検証してみたい。

結論を先に言えば、答えは明白に「ノー」ということである。

素人が株で儲けるのが無理な理由とは

たしかに、インターネットの普及によって、誰もがリアルタイムで世界中の情報にアクセスすることができるようになったことは、市場経済にとつて朗報であった。

インターネット以前の世界では、たとえばニューヨーク証券取引所(NYSE)の最新株価にしてもロイターなどの通信社と情報配信の契約を直接している人たちがまず速報に接し、一般の投資家や消費者がニュースを知るのはその後であった。しかし、IT技術はそうした「情報格差」を解消した。インターネットを使えば、世界中のストック・マーケットの情報を即時に、しかもほとんど無料で近いコストで知ることができる。

だが、そうやって情報へのアクセスがどれほど平等になったとしても、その情報は言語化、も

しくはコンピュータに乗せることのできる(デジタル化できる)「形式知」に属する情報でしかない。言語化ができない、いわば文脈的な「暗黙知」に属する情報はインターネットには乗らない。

別の言葉で表現するならば、ネットでも入手できるような情報は世界中で共有化されているのだから、その情報価値は限りなくゼロに近い。逆に本当に価値がある情報は、ネットではけっして語られないし、手に入れることはできない。そして、そうした「本当に価値ある情報」にアクセスできるかどうか、しばしば利益を得るうえで決め手になるのである。

次のような例を考えてみよう。

一部の人々や企業にとつては、情報とは単に受け取るだけのものではない。彼らにとつて情報とは「創り出すもの」でもある。そして、情報を創り出すパワーを持った人たちは、その情報によってマーケットに影響を容易に与える。だが、マーケット参加者の大多数にはそういうパワーはないのだから、自分たちに有利な情報を創り出せる人たちにより多くの利潤機会があることは当然である。そういう意味で情報はけっして完全性を持ちえないのである。

今でこそ見る影もなくなつてしまつたが、金融危機が起きる前のアメリカの投資証券会社リーマン・ブラザーズやゴールドマン・サックスで働くトレーダーや経営陣は、我々の一般常識では理解できないほどの高給を得ていた。二〇〇七年におけるゴールドマン・サックスの全世界で働く従業員の「平均年俸」は、何と七〇〇〇万円にも達することが同社の年次報告で分かるが、いかにゴールドマン・サックスに一流の人材が集まっていると、この年俸はちよつと高すぎると考えるのは筆者だけではないだろう。おそらく、そのような高い報酬が支払える背景の一つには、

彼らに「情報を創る」パワーが備わっているからであろう。

有力な投資銀行が「〇〇社の妥当な株価水準はXXである」という情報をマーケットに流すだけで、その会社の株はXXの水準に向かって修正されていくことはしばしば観察できる。このような形でマイナスの情報を流されたために株価が大幅に下がったとって憤る経営者に何度も出会ったが、有力な投資銀行や証券会社であればあるほど、彼らが提供する情報の影響力は大きいだろう。こういった、日常しばしば観察される現実を垣間見るだけで、「情報の完全性」という仮定は満たされていないことがつくだらう。

私の友人Aさんの息子さんは、著名な外資系投資銀行に勤めているが、あるとき、Aさんに、その息子さんが「お父さん、素人が株で儲けようなんていうのはもともと無理だよ。だって、我々プロが先に上澄みをすくいとってしまった後を、一般の投資家が分け合っているようなものだからね」と言ったという。これなど、情報が「非対称的」であることの立派な傍証になるのではないだろうか（もつとも、その当の投資銀行も、いまやマーケットに翻弄されてしまっているわけだから、グローバル・マーケットはプロにとっても手に負えないモンスターになってしまっていると言えよう）。

情報の完全性など、ありえない

しかし、断わっておきたいが、私は彼らプロがインサイダー取引のようなイリーガルなことをやっていたと批判しているわけではない。私が言いたいのは、たとえ市場のルールに従っている

も、彼らのような「ビッグ・プレイヤー」はつねに他のプレイヤーより有利な立場にあるという事実なのである。

完全競争のモデルでは、市場に参加するプレイヤーはみな平等であると仮定する。そこでは売り手も買い手も対等であり、新規参入者も古株も同じ条件で売り買いできるといふわけだが、そんなことは現実にはありえない。先にも指摘したとおり、一部の人たちにとって情報は受け取るだけではなく、創り出すことができるからである。

たとえば、かつて投資ファンドの「風雲児」として世界中に名を馳せたジョージ・ソロスのような名人であれば、彼の一挙一動は市場の参加者の注目の的になる。彼はどの国に投資をするだろうか、どこの国の為替で売りポジションにつくだろうか——マーケットの参加者にとって、「ソロスが何をするか」は重要な情報であるわけである。このようなとき、ソロスははたして他のプレイヤーと対等で、平等だと言えるだろうか。もちろん、そんなことはない。ソロスは彼自身が望みさえすれば、マーケットに好きな風を吹かせることができるわけである。彼は情報を創り出せる、特権的なプレイヤーなのだ。

ジョージ・ソロスのように、個人の行動が市場を動かすという例は、たしかにレア・ケースであるろうし、注目を浴びすぎれば世間から叩かれるかもしれない。日本でも、村上ファンドの村上世彰氏や、ホリエモンこと堀江貴文氏のような「スター」たちはみな堀の内側に落ちてしまった。

だが、同じことでもこれをスタンドプレイとして行なうのではなく、複数の人間がもっとエレガントに行なったとしたら、どうだろうか。

たとえば、富豪ばかりが集まるような社交の場——それはたとえば、大学の同窓会でも、ゴルフのカントリー・クラブでもいいし、フリーメーソンのような秘密集会、あるいは国際会議後のパーティでもいい——で、ある有力者が新興国であるA国経済の話題を持ち出し、「今、自分はあの国に注目しているのだ。諸君も注意深く、かの国の株式市場を見ることをお奨めするよ」と口にする。そうすると、それを受けて別の有力者が「実は私もA国経済の潜在力には興味があつてね」と答える。それを聞いた他の富豪たちは内心、（彼らがそれほど言うのなら、私の資産の一部をA国市場への投資に振り向けることを検討しよう）と考える……。

さて、このパーティの参加者がこぞつてA国に投資をしたことで、この国の株式市場が高騰したとしても、それは別にインサイダー取引に触れるわけではない。彼らが行なつたのは単なる世間話であつて、共謀が行なわれたというわけではない。まったく適法なのである。だが、こうした「インサイドな情報交換」に加われるのは、一部の特権的人物や企業だけであり、他のプレイヤーはその結果に翻弄されるしかない。現実の市場においては「情報の完全性」など、最初から存在しないのである。

厚生経済学の二つの原理

新自由主義は「自由競争の下では、ヒト、モノ、カネの適切な配分が自動的に行なわれる」という論理によって、規制を緩和し、市場原理を作動させることを主張するが、これで公平な所得や富の分配が保証されるわけではない。「公平な」所得や富の分配を実現するためには、民主主義的

な政治メカニズムが働くことによつて、適切な税制や社会保障制度が構築されなければならない。しかし、新自由主義は「公平な」所得や富の分配については、できる限り政府は関与しないようにすべきだと考える。それが「小さな政府」「自己責任」「減税政策」といった主張になつて表われている。

「完全競争」の下で市場原理を利用すれば、資源や資本を最適に配分できるが、分配政策はマーケットの仕事ではないというのが経済学の基本スタンスであるが、もう少し詳しく言えば、経済学は「まず自由競争を貫徹させよ。しかる後に再分配政策を考えよ」という立場をとる。この主張を支える根拠となつてゐるのは厚生経済学の二つの基本定理である。

ちなみに、厚生経済学とは、社会の厚生水準を最大にするにはどうすればよいのか、を分析する経済学の一分野である。

厚生経済学の第一定理とは、簡単に言つてしまえば「マーケット原理に任せれば、資源は無駄なく、効率的に配分できる」ということである。

かつてのソ連や現代の北朝鮮のように、国家が資源の配分を統制し、コントロールしようとする時、そこにはかならず造りすぎ（不良在庫）や品不足のような無駄（需給の不一致）が生まれる。ソ連時代のロシアでは、せつかく収穫されたキャベツもそれを運ぶ貨物列車に乗せられたままで放置され、誰にも食べられないまま腐つていたというような話がいっぱいあった。こんな無駄が生まれるのはマーケット原理を利用してないからであり、自由な経済活動（＝完全競争）が行なわれて、適切な価格形成が行なわれれば、キャベツの売れ残りはなくなる。つまり資源は無駄なく

生産されるというのが、厚生経済学の第一定理の教えるところである。

このように資源がすべての市場で需給が一致するように配分されることを経済学では「一般均衡」と呼ぶ。一定の条件下で、効率的な資源配分は実現される、というわけである（これらの点について詳しく知りたい読者は標準的なミクロ経済学のテキストを参照されたい）。

「公正な政治」を仮定する経済学の欺瞞性

さて、このように完全競争が行なわれれば——この仮定そのものがおかしいことはすでに述べたが、あえて話を続けよう——、たしかに資源は無駄なく配分されるかもしれない。しかし、これは社会の厚生水準を最大にするものではない。金持ちばかりがキャベツを買ったために、貧困層がキャベツを買えないということもありえる。

そこで出てくるのが厚生経済学の第二定理である。

この第二定理が言わんとするところを簡潔に述べれば、「税金や補助金、社会保障給付などを通じて人々が納得する所得の再配分が行なわれれば、社会的に見て人々の厚生水準が最大化されることが可能になる」ということになる。

これを具体的に言い換えるならば、「貧しい人たちにもキャベツが手に入るようにするには、政府がわざわざ価格や出荷の調整をして市場に介入する必要はない。所得税などで金持ちから税金を取って、それを貧しい人たちに再配分するシステムだけを政府が用意してやれば、貧しい人もキャベツを買えるようになる。それさえちゃんとやれば、あとは市場任せで自然にうまく行く」

という話である。つまり、「マーケット・メカニズムに政府は手をつけず、自由競争ができるだけ広範に行なわれるようにし、所得再分配は政治が別個に考えればよい」ということである。

この話を聞いて、読者はどう思われるであろうか。

厚生経済学は「人々を幸せにするには政府が川下⇨市場に関わる必要はない。川上⇨所得再配分さえきちんとやれば十分である」というわけで、要するに「小さな政府のススメ」を言うのだが、ここにも「もっともらしい欺瞞ぎまん」あるいは「虚妄」がある。

というのも、この厚生経済学の第二定理は「政府は、人々が納得するように政治を行なう」という仮説を暗黙の前提として成り立っているからである。

新自由主義を唱えた人たちが、たとえばフクヤマの議論にも出てくるが、「リベラルな民主主義と、自由な資本主義があれば、もうそれだけで十分なのだ」とさかんに説いてきたのも、実はこうした厚生経済学の議論が念頭にあったからに他ならない。

つまり、「たしかに市場原理だけでは、金持ちだけが得をするかもしれないが、我々には誇るべき民主主義があつて、選挙を通じて公正な政治が担保され、誰もが納得のできる所得分配をすればいいのだから、社会的弱者や貧困層は何の心配も要らない」というわけなのである。

だが、誰もが納得するような政治など、はたして存在するか——その答えは「言うも愚か」というものであろう。

実際のところ、アメリカの大統領選などを見ても分かるように、政治家たちを動かしているのは巨額の資金を使ってロビイストをワシントンに送り込んでいる大企業であつたり、多額の献金

をしてくれる一部のエスタブリッシュメント階級なのである。これでは新自由主義の唱えるような、あるいは厚生経済学が唱える定理が現実に成り立つはずがない。

それどころか、所得再配分ということでは、この三〇年間ほどの期間をとってみると、アメリカでも日本でも高額所得者に対する所得税の大幅な減免が行なわれているわけだから、ますます不公正な所得配分に拍車がかかる一方である。新自由主義で格差がますます拡大したのは、まさに理論どおりであつたということもできる。

もう一つ、付け加えるならば、現代世界にはまだ「世界政府」が存在しないということも問題である。

世界が今以上に不平等化し、国別の格差がさらに著しいものになっていったとしても、国ごとの所得再配分をする実行主体は存在しない。食糧価格が暴騰すれば、最貧国は食糧を買う資金がなく、大量の飢餓が発生するだろう。わずかに、国連のような国際組織があり、政府開発援助（ODA）による途上国援助の仕組みはあるが、国際的な不平等を是正するという意味においてはひじょうに限定的なものにすぎない。

一国内の所得分配がそれほど平等ではないといつても、それは国際的不平等に比べれば、多くの場合、はるかにその度合いは軽いのである。グローバル資本主義がいくつかの途上国にとって経済的恩恵を与えてきたことは間違いないが、それだけで国際的な貧富の差がなくなるわけではないのである。

地球環境を破壊するグローバル資本主義

これまで、グローバル資本主義が一方では世界経済をバブル化させ、世界を不安定化させるといふ本来的な機能を持ち、他方では、所得格差を拡大する機能が内包されているのではないかという議論を展開してきた。もう一つのグローバル資本主義がもたらす深刻な現象は地球環境の破壊である。

資本主義がローカルな場所に閉じ込められていた場合には、企業活動によって環境汚染が激しくなれば、周辺住民⇨消費者の反発を招く事態が起きて、企業の評判が悪くなるなど、かえって収益を減らすことにもなる。

したがって、企業にとって公害防止や環境保護のためにコストを支払うことはむしろ自らの利益を守る、合理的な選択にもなったわけである。また、ローカルな環境汚染であれば、それなりの規制もかけやすいし、規制の効果も検証しやすいだろう。

ところが、グローバル資本主義では、そうした「自制」を行なう必要がなくなった。どれだけ環境を汚染し、資源を無駄遣いしようとも、それが直接に企業の経営にマイナスに働くとは限らないからである。

中国で著しい環境破壊が行なわれていることは近年、広く知られるようになった。そうした環境の破壊や汚染をしているのは中国の地元企業であるかもしれないが、しかし、そうした環境問題は欧米や日本からの投資が中国に対して行なわれているからに他ならないし、また同時に、そ

うやうや環境を汚染しながら作られた商品を買っている先進国の消費者がいるからこそ、中国など新興国への投資は止まらないわけである。

グローバル資本はいうまでもなく利益追求が最大の使命である。したがって、できることなら環境コストを支払いたくないと考える。いうまでもなく、地球環境破壊は、適切な環境コストがどの経済主体によっても負担されていないために起こる現象である。地球環境破壊を止めるためには、環境破壊を地球の自浄能力の範囲内にとどめなければならぬ。それ以上の環境破壊は地球環境をますます悪化させるからである。

どうすれば地球の自浄能力の範囲内に環境破壊をとどめることができるだろうか。そのための一つの有力な方法は、環境汚染に対して適切な価格を付加することである。もしくは、直接、環境破壊を止めるために規制をかけることである。

すでにヨーロッパなど、環境問題に熱心な国々ではこういった環境規制が強化されつつあるが、グローバル資本から見ると、そのような規制が行なわれると収益に影響するから、同等の環境でより環境規制の緩やかな地域があれば、そちらに資本を投下しようとするだろう。だから、今のような枠組みだと、どこかの国が環境規制を強化しても、地球全体では見るべき成果は期待できないということになる。

この意味で、グローバル資本主義を無制限に認めると、それは地球環境にとって取り返しのない打撃を与えることになるだろう。この観点から、地球環境保護のためには、グローバル資本にどのような活動の網をかぶせるのかという視点が重要になるのである。

支配のツールとしての新自由主義

近代経済学の論理は、まず、完全競争の仮定のところでは無理があり（情報は平等に配分されていない）、所得再分配のところでは、民主主義による再配分機能を過大に評価していると言えるだろう。また、地球環境破壊のような「外部性」の制御についても有効な手立てを提供することに失敗している。

だが、こうした手品のタネが分かれば、誰が勝者になり、誰が敗者になるのかはあらかじめ予測できる。情報優位に立てるマーケットプレイヤーが、勝つべくして勝っていたと言えるからである。

一方、こうした一握りの成功者に憧れて、「自分も株で儲けて一山当てよう」と思った人たちはどうなったか。そのほとんどの人たちは、おそらくは損をしたはずだし、かりに多少勝つことがあつたとしても、今回の金融危機で虎の子の資産を失うことになってしまったのではないか。これに対して、ゴールドマン・サックスやリーマン・ブラザーズのCEOたちはたしかに職を失ったかもしれないが、それまでに巨額の給与を得ているわけであるから生活に困るわけではない。

このようにグローバル資本主義なるものの背後には、情報優位に立つエリートやロビー活動で政治に影響力を持つ一部勢力が勝てる「格差拡大機能」が内包されているのである。これは推測にすぎないが、おそらく新自由主義の旗を振っていたアメリカのエスタブリッシュメントたちは、最初からグローバル資本主義が人々に対して平等に機能することなどありえないことが分かって

いたのであろう。そして新自由主義的な言説が広まれば広まるほど、自分たちに有利に働くことに気づいていたのではないか。

これは後の章で詳しく触れるつもりでいるが、生き馬の目を抜くような投資の世界で勝ち残るためには、経済学が想定する経済人（ホモ・エコノミクス）として目的合理的に振る舞うことが求められる。自己の利益を最大化することで、かりに他者が不幸になったとしてもそれに何の道徳的責任を感じたりしない「合理精神」こそが、自由競争の勝者に求められる資質であると言っても過言ではないだろう。

その点において、共同体としての歴史が浅く、それだけに個人主義的気風の強いアメリカ社会のほうが歴史や文化伝統を持つヨーロッパや日本よりも、ずっと自由競争の熾烈さに適応しているということには誰もが賛成するのではないだろうか。

自由競争こそが正義であるとする新自由主義の震源地が他ならぬアメリカであり、またアングロ・サクソンという点においてアメリカと文化的、社会的親和性のあるイギリスであったことは、けっして偶然ではあるまい。

新自由主義がこれだけ力を持ち、グローバル資本主義が実現したのは、それが「歴史の必然」であるからではない。私はいわゆる「陰謀史観」に与するものではないが、政府の干渉が減り、規制が緩和されたマーケットが実現すれば得をする勢力がいたからこそ、これだけ「自由競争の神話」が広がることになったのだと考える。新自由主義思想は金融や投資の世界に暮らす人々にとって、まさに歓迎すべき思想であったのである。

その意味においては、アメリカ経済学や市場原理主義とはエリートたちの「支配のツール」にすぎないとさえ言えるのではないだろうか。

もつとも、マーケット・メカニズムや民主主義が「最善のシステム」でないということはすでに多くの人々が指摘してきたところである。

ウインストン・チャーチルが述べた次の言葉はあまりにも有名である。

「民主主義が完全に賢明であると見せかけることは誰にもできない。実際のところ、民主主義は最悪の政治形態とすることができ。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば、だが」

マーケット・メカニズムについても同じことが言えそうである。

「マーケット・メカニズムが完全に賢明であると見せかけることは誰にもできない。実際のところ、マーケット・メカニズムは最悪の経済システムとすることができ。これまでに試みられてきたマーケット・メカニズム以外のあらゆる経済システムを除けば、だが」

重要なことは民主主義も、マーケット・メカニズムも大きな限界を抱えているということ、それを謙虚に認めることである。我々に課せられた責務は民主主義も、マーケット・メカニズムも（あるいは、グローバル資本主義も）きわめて不完全ではあるが、それ以上のものを持たない人類としては、それらをうまく機能させるように工夫していくという地道な努力を続けることしかないのである。

岩井克人東大教授は次のように述べている。「アダムとイブのたとえでいうと、資本主義の中で、

人々は自由という禁断の果実の甘さを知ってしまった。その甘さの中には、もちろん、原罪的な不安定さが含まれている。でも自由は手放すべきではないし、もう手放せないだろう」(二〇〇八年十月十七日「朝日新聞」)。

自由を手放したくない我々としては、自由の制御の仕方を学ばなければならないということである。自由を適切に制御することを怠るならば、結局はより多くの自由を失う羽目に陥るからである。

資本主義はなぜ自壊したのか 中谷巖著

発行・集英社インターナショナル 発売・集英社
定価 1,785 円（税込）

ISBN 978-4-7976-7184-1

ウェブでのご注文は [こちらにどうぞ!](#)